

別記様式2-2号

視察研修等報告書



令和8年1月22日

坂井市議会

議長 佐藤 寛治 殿

会 派 名 チャレンジさかい

報 告 者 三宅 小百合

1. 日 時 令和8年1月19日(月)～1月20日(火) 2日間

2. 視察研修先 滋賀県大津市唐崎2丁目13-1
全国市町村国際文化研修所 JIAM

3. 視察研修内容 第3回「市町村長等・議会議員特別セミナー」
日々めまぐるしく変わりゆく国内外の情勢の中で、様々な行政課題について学び、施策を提案・実施していくことが求められています。今後のわがまちの未来や地方行政に求められる役割について多角的に考えていきます。

① 「ウェルビーイングと人口減少社会のデザイン」

京都大学 名誉教授 広井 良典 氏

② 「こども食堂からつながる地域・社会」

認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター

むすびえ 公共政策アドバイザー 湯浅 誠

③ 「地方の可能性を世界経済とつなぐ」

株式会社 SHONAI 代表取締役 山中 大介 氏

④ 「人がつどい未来に躍動する世界都市・高松を目指して」

高松市長 大西 秀夫 氏

4. 参加者 三宅小百合

5. 内容詳細

① 「ウェルビーイングと人口減少社会のデザイン」 広井 良典 氏

人口減少社会を「衰退」ではなく「成熟」と捉え、経済成長中心からウェルビーイング重視への転換を提唱。量的拡大よりも生活の質、安心感、関係性を重視し、医療・福祉・環境・地域を統合した社会デザインが重要だとする。加えて若者支援では、教育・雇用・住まいの安定、地域参画の機会創出を通じ、将来不安を軽減し、若者が希望を持って生きられる基盤づくりが社会全体の持続性につながると論じている。資料に盛り込まれていた荒川区の GAH（荒川区民総幸福度）の取り組みや、鎮守の森セラピーが興味深かったが、時間が足りず今回は拝聴できなかった。

② 「こども食堂からつながる地域・社会」 湯浅 誠 氏

湯浅氏はこども食堂を「貧困対策」にとどまらず、地域のつながりを再生する社会的インフラと捉える。食事を共にする場は、子どもの孤立を防ぎ、家庭や学校では拾いきれない小さな困りごとに気づく入口となる。大人同士の緩やかな連携が生まれ、支援が特定の人に偏らない「支え合いの地域」が育つ。こども食堂は、誰もが参加できる居場所として、包摂的な社会をつくる力を持つと論じている。

福井県美浜町で行われている「みんなの国吉食堂」の取り組みが興味深かった。

③ 「地方の可能性を世界経済とつなぐ」 山中 大介 氏

山中大介氏は、日本の実業家で、地方創生や社会課題の解決をビジネスで実現する取り組みで知られている。東京都出身で慶應義塾大学卒業後、三井不動産で商業施設の開発に携わった後、2014年に資本金10万円で山形県鶴岡市に移住し、自らの会社を設立した。田んぼの中に人気ホテル「スイデンテラス」をつくるなど、観光・農業・人材・教育など複数の事業を展開し、地方の課題に対して投資と創造的アプローチで挑んでいる。地域と全国をつなぐプロジェクトや次世代支援にも力を入れ、「地方の希望であれ」というビジョンを掲げている。全天候型こどもの遊び場事業では、議会の賛同が得られない状況があったが、それでも荘内から世界に向けて地方創生を軸にしたビジネス展開を行っている姿勢に、自治体と企業の新しい連携を予見させるものである。

④ 「人がつどい未来に躍動する世界都市・高松を目指して」 大西秀夫 高松市長

香川県高松市の大西秀夫市長は、人口減少が進む中でも「人がつどい、未来に躍動する世界都市・高松」を目指した都市づくりを進めている。高松市は日本初の国立公園を有し、香川県立アリーナなど新たな拠点整備が進む一方、人口は2016年から減少に転じ、空き家増加や公共交通の衰退、商店街の縮小など多面的な課題が顕在化している。市長は、都市機能を集約し公共交通やデジタルで結ぶ「コンパクト・プラス・ネットワーク」による持続可能な都市構造を掲げている。象徴的事例が高松丸亀町商店街の再生で、区画ごとの段階的開発、市民主体の合意形成、行政の柔軟な伴走により回遊性と賑わいを取り戻した。さらにシーフロントエリアでは香川県立アリーナやサンポート地区の再開発を進め、新たな合意形成手法を導入。

若者を含む多世代から「選ばれるまち」を実現するため、都市活力の維持、公共交通の充実、暮らしやすさ向上、効率的な都市経営に取り組んでいる。

6. 所感・感想等

4名の講演から、本市が人口減少時代を乗り越えるための多面的な示唆を得た。広井氏が示した「成熟社会」への転換という視点は、本市においても生活の質や安心感、地域のつながりを重視したまちづくりの重要性を再認識させる。荒川区GAHのような多世代共生の仕組みや、自然と人をつなぐ鎮守の森の発想は、本市の豊かな自然や地域資源と親和性が高い。湯浅氏のこども食堂の議論は、子どもの貧困対策ではなく、地域の緩やかな支え合いを育む仕組みとして、坂井市でも地域コミュニティ再生の核となり得ると感じた。山中氏の挑戦は、本市が持つ価値を再編集し、外部とつなぐことで新たな産業や人の流れを生み出せることを示している。坂井市も企業や民間との協働を積極的に進めるべきだと考える。大西市長の高松市の事例は、都市機能の集約や公共交通の再構築など、人口減少下でも「選ばれるまち」を実現するための具体的な方向性を示していた。これらの学びを踏まえ、坂井市でも多世代が安心して暮らし、地域資源を活かしながら未来に希望を持てるまちづくりを進める必要性を強く感じた。

7. 添付書類 開校オリエンテーション資料

